

比較貸借対照表(1)

(単位:百万円)

	当 期 (平成14年3月31日)		前 期 (平成13年3月31日)		対前期末増減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	7,312	43.6	8,332	43.8	1,019
現金及び預金	3,755		4,355		600
売掛金	735		767		32
商品	2,283		2,693		410
貯蔵品	8		7		0
前払費用	129		135		6
繰延税金資産	114		90		24
未収入金	143		263		119
その他	143		18		124
固定資産	9,450	56.4	10,712	56.2	1,262
有形固定資産	5,012	29.9	5,581	29.3	568
建物	2,419		2,467		48
構築物	239		263		24
機械及び装置	55		60		5
車両運搬具	6		7		0
工具器具備品	95		86		8
土地	2,196		2,434		237
建設仮勘定	-		262		262
無形固定資産	404	2.4	285	1.5	118
営業権	148		12		136
借地権	205		220		14
ソフトウェア	1		2		0
その他	48		50		1
投資その他の資産	4,034	24.1	4,845	25.4	811
投資有価証券	356		576		220
関係会社株式	150		100		50
出資金	0		0		-
長期貸付金	24		33		8
長期前払費用	62		75		13
繰延税金資産	141		65		76
再評価に係る繰延税金資産	755		-		755
投資不動産	1,255		2,551		1,296
敷金・保証金	1,271		1,385		114
その他	29		59		29
貸倒引当金	13		2		10
資産合計	16,762	100.0	19,044	100.0	2,282

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

比較貸借対照表(2)

(単位:百万円)

	当 期 (平成14年3月31日)		前 期 (平成13年3月31日)		対前期末増減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	4,957	29.6	6,340	33.3	1,382
支払手形	75		132		57
買掛金	1,390		1,795		404
短期借入金	1,650		2,500		850
1年内返済予定の長期借入金	640		836		196
未払金	164		139		24
未払費用	299		260		39
未払法人税等	344		345		0
未払消費税等	107		62		45
設備未払金	4		4		0
賞与引当金	235		213		21
その他	46		49		3
固定負債	5,183	30.9	5,282	27.7	98
社債	500		500		-
轉換社債	2,946		3,000		54
長期借入金	1,025		1,101		75
退職給付引当金	128		87		40
役員退職給与引当金	147		120		26
預り敷金・保証金	432		439		7
その他	4		33		28
負債合計	10,141	60.5	11,622	61.0	1,480
(資本の部)					
資 本 金	1,785	10.7	1,785	9.4	-
資本準備金	2,683	16.0	2,683	14.1	-
利益準備金	74	0.4	67	0.4	7
再評価差額金	1,042	6.2	-	-	1,042
その他の剰余金	3,171	18.9	2,886	15.1	285
土地圧縮積立金	67		67		-
建物等圧縮積立金	18		19		0
別途積立金	2,630		2,330		300
当期末処分利益	455		468		13
(うち当期処分利益)	(402)		(422)		(19)
その他有価証券評価差額金	26	0.2	-	-	26
自己株式	25	0.1	-	-	25
資本合計	6,621	39.5	7,422	39.0	801
負債資本合計	16,762	100.0	19,044	100.0	2,282

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13/4 ~ 14/3)		前 期 (12/4 ~ 13/3)		対前期増減 (印 減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売上高	22,503	100.0	21,346	100.0	1,157	5.4
売上原価	14,728	65.4	13,945	65.3	782	5.6
売上総利益	7,775	34.6	7,400	34.7	374	5.1
販売費及び一般管理費	6,900	30.7	6,626	31.1	274	4.1
営業利益	874	3.9	774	3.6	100	13.0
営業外収益	548	2.4	478	2.2	70	14.6
受取利息及び配当金	7		8		1	
不動産賃貸収入	348		235		112	
その他	192		234		46	
営業外費用	399	1.8	414	1.9	15	3.6
支払利息	81		92		11	
社債利息	10		10		0	
不動産賃貸原価	217		168		49	
営業権償却	39		39		0	
有価証券償還損	-		86		86	
その他	49		16		33	
経常利益	1,024	4.5	838	3.9	185	22.1
特別利益	-	-	1	0.0	1	
特別損失	232	1.0	40	0.2	192	481.2
税引前当期純利益	791	3.5	800	3.7	8	1.1
法人税、住民税及び事業税	470	2.1	376	1.7	93	24.9
法人税等調整額	81	0.4	1	0.0	83	-
当期純利益	402	1.8	422	2.0	19	4.6
前期繰越利益	102		101			
中間配当額	49		50			
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		5			
当期末処分利益	455		468			

利益処分案

(単位：百万円)

期 別 (株主総会開催日)	当 期 (平成14年6月27日予定)	前 期 (平成13年6月28日)	対前期増減 (印 減)
	金 額	金 額	
当期末処分利益	455	468	13
建物等圧縮積立金取崩高	1	0	0
合 計	456	469	13
これを次のとおり処分します。			
利益準備金	-	7	7
利益配当金	49	50	0
1株当たり配当金	1株につき 普通配当 (7円50銭)	1株につき 普通配当 (7円50銭)	
役員賞与金	25	10	15
(うち監査役賞与金)	(1)	(0)	(1)
別途積立金	250	300	50
次期繰越利益	131	102	29

(注) 当期は、平成13年12月10日に49百万円(1株につき 7円50銭)の中間配当を実施しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・子会社株式

移動平均法による原価法

- ・其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

- ・商品

売価還元法による原価法

ただし、販売用自動車は個別法による原価法

- ・貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び事業用定期借地契約による借地上の建物を除く)については、定額法を採用しております。なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～34年

構築物 3年～30年

投資不動産 3年～50年

(2) 無形固定資産

- ・ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)による定額法

- ・事業用借地権(当該借地権を設定している土地の改良費等を含む)

契約残年数を基準とした定額法

- ・営業権

商法の規定に基づく5年均等償却

- ・其他無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(108百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は翌年度に費用処理(1年)することとしております。

(4) 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、金利変動リスクをヘッジしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始日から有効性の判定時点までの期間における借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比較分析により測定し、有効性の評価を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産及び投資不 動産の減価償却累計額		
有形固定資産	2,345百万円	2,061百万円
投資不動産	467百万円	425百万円
2.担保資産		
担保に供している資産		
建物	369百万円	380百万円
土地	2,193百万円	2,430百万円
投資不動産	914百万円	2,270百万円
計	3,478百万円	5,080百万円
担保資産に対応する債務		
短期借入金	1,350百万円	2,300百万円
長期借入金	1,666百万円	1,937百万円
(1年内返済予定額を含む)		
社債	500百万円	500百万円
計	3,516百万円	4,737百万円
3.事業用土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布法律第 34号)及び「土地の再評価に関 する法律の一部を改正する法律」 (平成13年3月31日公布法律 第19号)に基づき事業用の土地 の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金1,798百万円 については、1,042百万円を再評価 差額金として資本の部(マイナス 表示)に計上し、755百万円を再評 価に係る繰延税金資産として資産 の部に計上しております。</p>	
(1)再評価の実施日	平成14年3月31日	
(2)再評価の方法	<p>土地の再評価に関する法律施行 令(平成10年3月31日公布政令第 119号)第2条第4号に定める地価 税の計算の為に公表された方法に より算定した価額に合理的な調整 を行って算出する方法、第2条第 3号に定める固定資産税評価額及 び第2条第5号に定める不動産鑑 定士による鑑定評価により算出 する方法によっております。</p>	
(3)再評価前の中長簿価額	4,612百万円	
(4)再評価後の中長簿価額	2,814百万円	

	<p style="text-align: center;">当 期 (平成14年3月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">前 期 (平成13年3月31日現在)</p>
4. 期末日満期手形	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 44百万円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 89百万円</p>
5. 偶発債務	<p>当社は、平成14年2月18日付で習和産業株式会社から、事業用借地権設定予約契約の債務不履行による解除に伴う損害賠償金259百万円の支払を求める訴訟を受けています。本件については、適正な法的手続きで対処しており、発生する損失については現在のところ確定しておりません。</p>	

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	341百万円	343百万円
無形固定資産	55百万円	56百万円
投資不動産	46百万円	39百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額		
広告宣伝費	478百万円	534百万円
給与手当	2,056百万円	1,972百万円
賞与引当金繰入額	235百万円	213百万円
退職給付費用	33百万円	28百万円
役員退職給与引当金繰入額	32百万円	12百万円
賃借料	1,361百万円	1,272百万円
減価償却費	363百万円	370百万円
3. 特別利益の内訳		
貸倒引当金戻入益	- 百万円	1百万円
4. 特別損失の内訳		
固定資産除去損	11百万円	11百万円
投資有価証券評価損	127百万円	-
退職給付会計基準変更時差異	21百万円	21百万円
不動産賃借契約解約損	50百万円	6百万円
その他	21百万円	-

(リース取引関係)

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当期

自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日

1. リース物件の取得価額相当額
及び減価償却累計額相当額
期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	百万円 379	百万円 141	百万円 237
工具器具備品	822	421	401
その他	23	23	0
合計	1,225	586	638

前期

自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日

1. リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び
期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	百万円 423	百万円 143	百万円 279
工具器具備品	981	472	509
その他	23	18	4
合計	1,427	635	792

2. 未経過リース料期末残高
相当額

1年内	194百万円
1年超	455百万円
合計	650百万円

3. 支払リース料、減価償却費相
当額及び支払利息相当額

支払リース料	225百万円
減価償却費相当額	209百万円
支払利息相当額	17百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、
残存価額を零とする定額法に
よっております。

5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の
取得価額相当額との差額を利
息相当額とし、各期への配分
方法については、利息法によ
っております。

2. 未経過リース料期末残高
相当額

1年内	202百万円
1年超	604百万円
合計	807百万円

3. 支払リース料、減価償却費相
当額及び支払利息相当額

支払リース料	222百万円
減価償却費相当額	204百万円
支払利息相当額	19百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法
同 左

5. 利息相当額の算定方法
同 左

(2)オペレ-ティング・リ-ス取引

未経過リース料

1年内	21百万円
1年超	156百万円
合計	177百万円

未経過リース料

1年内	21百万円
1年超	177百万円
合計	199百万円

(税 効 果 会 計 関 係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単 位 : 百 万 円)

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	69	50
未払事業税否認	29	29
その他	14	10
合 計	114	90
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
役員退職給与引当金否認	61	50
事業用借地権償却否認	29	24
退職給与引当金否認	36	20
ゴルフ会員権評価損否認	21	15
その他有価証券評価差額金	18	-
その他	35	17
合 計	203	127
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	62	62
繰延税金資産(固定)の純額	141	65
再評価に係る繰延税金資産	755	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単 位 : %)

	当 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.9
住民税均等割等	2.7	2.6
留保金課税	2.7	1.9
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1	47.2

(重 要 な 後 発 事 象)

該当事項はありません。

役員の変動（平成14年6月27日付変動予定）

1. 代表者の変動
該当事項なし

2. その他役員の変動

（1）新任取締役候補

取締役 奥本 恵一

（2）退任予定取締役

綿谷 精一（取締役オートボックス福井・広島運営部長） 辞任